

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

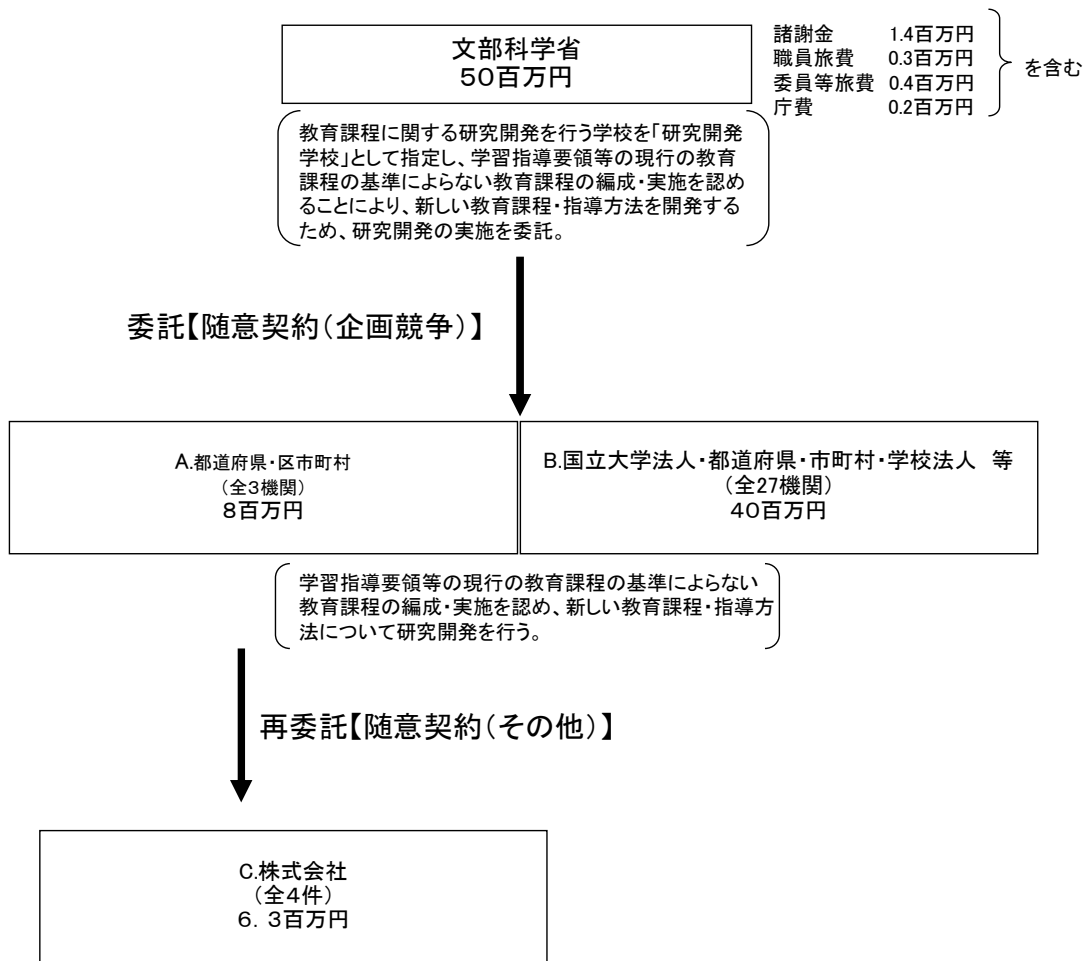
<b>事業名</b>	教育課程の基準の改善			<b>担当部局</b>	初等中等教育局	<b>作成責任者</b>						
<b>事業開始年度</b>	昭和51年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	教育課程課	教育課程課長 常盤木 祐一						
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	学校教育法施行規則第55条等			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)</li> <li>・中央教育審議会答申(平成20年1月17日)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について」</li> <li>・幼稚園教育要領(平成20年3月告示)</li> <li>・小学校学習指導要領(平成20年3月告示、平成27年3月一部改正)</li> <li>・中学校学習指導要領(平成20年3月告示、平成27年3月一部改正)</li> <li>・高等学校学習指導要領(平成21年3月告示)</li> <li>・特別支援学校幼稚部教育要領(平成21年3月告示)</li> <li>・特別支援学校小学部・中学部学習指導要領(平成21年3月告示、平成27年3月一部改正)</li> <li>・特別支援学校高等部学習指導要領(平成21年3月告示)</li> <li>・中央教育審議会答申(平成28年12月21日)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」</li> <li>・幼稚園教育要領(平成29年3月告示)</li> <li>・小学校学習指導要領(平成29年3月告示)</li> <li>・中学校学習指導要領(平成29年3月告示)</li> <li>・高等学校学習指導要領(平成30年3月告示)</li> <li>・特別支援学校幼稚部教育要領(平成29年4月告示)</li> <li>・特別支援学校小学部・中学部学習指導要領(平成29年4月告示)</li> <li>・特別支援学校高等部学習指導要領(平成31年2月告示)</li> </ul>							
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興							
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現行の学習指導要領によらない教育課程の編成・実施を認める研究開発学校を指定し、新しい教育課程、指導方法等について研究開発を行い、研究開発の成果に関する定量的なデータ等を得ながらそれらを活用し、教育課程の基準の改善等に生かすことを目的とする。											
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	学校における教育実践の中から提起されてくる教育上の課題や急激な社会の変化・発展に伴って生じた学校教育に対する多様な要請に対応するため、教育課程に関する研究開発を行う学校を「研究開発学校」として指定し、学習指導要領等の現行の教育課程の基準によらない教育課程の編成・実施を認めることにより、新しい教育課程・指導方法を開発するものである。当該実践研究にあたっては、文部科学省が研究開発学校の管理機関(学校を設置する教育委員会等)に対して、研究開発の実施を委託するものである。											
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負											
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	70	令和2年度	70	令和3年度	71	令和4年度	69	令和5年度要求	69
		補正予算		-		-		-		-		-
		前年度から繰越し		-		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-		-
		予備費等		-		▲ 53		-		-		-
		計		70		17		71		69		69
	執行額		62		7		50					
	執行率 (%)		89%		41%		70%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		89%		10%		70%					
	<b>令和4・5年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
初等中等教育振興事業委託費		66	66	※単位未満四捨五入のため、計が一致しないことがある。								
委員等旅費		1	1									
職員旅費		0.8	0.8									
諸謝金		0.6	0.6									
庁費		0.4	0.4									
計	69	69										

<b>活動内容 (アクティビティ)</b>		新しい教育課程、指導方法等について研究開発を行い、研究開発の成果に関する定量的なデータ等を得ながらそれらを活用し、教育課程の基準の改善等に生かすため、研究開発学校の管理機関(学校を設置する教育委員会等)に対して委託し、研究開発を実施する。								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	研究開発の成果に関する定量的なデータを、全ての研究開発学校から得る。	研究開発学校の指定件数	活動実績	件数	31	5	30	-	-	
			当初見込み	件数	31	27	30	30	30	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X=委託費(百万円)÷Y=実施件数(件)			単位当たりコスト	百万円	1.9	1.8	1.6	2.2	
				計算式	X/Y	60/31	8.9/5	48/30	66/30	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	研究開発の成果に関する定量的なデータを、全ての研究開発学校から得る。	研究開発の成果に関する定量的なデータを得られた研究開発学校の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	研究開発学校実施報告書、参考資料									
<b>政策評価、 計画との関係</b>	<b>政策評価</b>	<b>政策</b>	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
		<b>施策</b>	2-1 確かな学力の育成	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-2_1.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-2_1.pdf</a>					
				該当箇所	施策目標2-1-1					
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
	項 目				評価	評価に関する説明				
<b>国費投入の 必要性</b>	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	次期学習指導要領の改訂をはじめ、教育課程の基準の改善について検討する際の実証的資料を得るために実施するものであり、国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	次期学習指導要領の改訂に関する検討が本格化している中、本研究の成果は重要な資料となることから、国として推進していく必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成を理念とする学習指導要領の改訂に資する事業であり、優先度の高い事業となっている。				
<b>事業の 効率性</b>	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、競争性を確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	本事業は委託事業であり、妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	謝金や旅費、印刷製本費など、事業に必要最低限の経費のみ計上している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	実施計画書や決算書において、各支出先における経費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行い、適宜指導を行っている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	全ての委託先の経費について細かく確認し、個別に問い合わせるなど、密に連絡を取り合い、状況の把握に努めている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標に到達しており、事業は適切に実施されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各指定校ごとに文部科学省の担当者を決め、研究開発に対する指導・助言の機会を充実し、より効果的な研究開発が行われるよう改善を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込んだ件数に達しており、見込みに見合った活動となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	教育課程の基準の改善等に生かす実証的資料として活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業の成果は、学習指導要領の改訂をはじめ、様々な教育政策の検討の際に、実証的な資料として活用されている。また、文部科学省として検討すべき課題や学校が抱える課題を踏まえ、有意義な研究開発を採択するための工夫を図ってきている。	
	改善の方向性	限られた予算の範囲内で、文部科学省や企画評価会議の有識者による指導・助言の機会を充実することで、引き続き、各指定校の研究の質の向上を図っていく必要がある。	
<b>外部有識者の所見</b>			
教育課程の基準については改善に向けて様々な実証的研究が行われてきており、その成果も出ていることから、成果指標について、成果を基にした改善の件数など、現状を見直した次世代につながる研究及び成果の指標の設定など、事業の成果を適切に測るため一層の工夫が必要である。また、引き続き社会の変化に伴って生じる多様な要請に的確に対応する実証研究を積極的に行い改善につなげていくことがこれからも重要である。なお、連続して不用額が生じているものの合理的な理由があることから、事業の執行管理については適切に行われていると判断できる。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
の事業部内改善	この事業は、外部有識者からの指摘を踏まえ、施策目標の達成に向けた十分な事業の成果が得られるよう、事業内容や成果指標及び成果目標値の設定を検討すべきである。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	本事業の研究成果が、教育課程の基準の改善等に生かすことのできるものとなるよう、企画評価会議の有識者による指導・助言の機会を充実することで、各指定校におけるよりよい研究成果の創出に引き続き努める。		
<b>備考</b>			
○研究開発学校制度に関するホームページ <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenkyu/">http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenkyu/</a>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成23年度	0096		
平成24年度	0086		
平成25年度	0037		
平成26年度	0036		
平成27年度	0037		
平成28年度	0040		
平成29年度	43		
平成30年度	44		
令和元年度	文部科学省 - 0056		
令和2年度	文部科学省 0057		
令和3年度	2021 文科 20 0061		

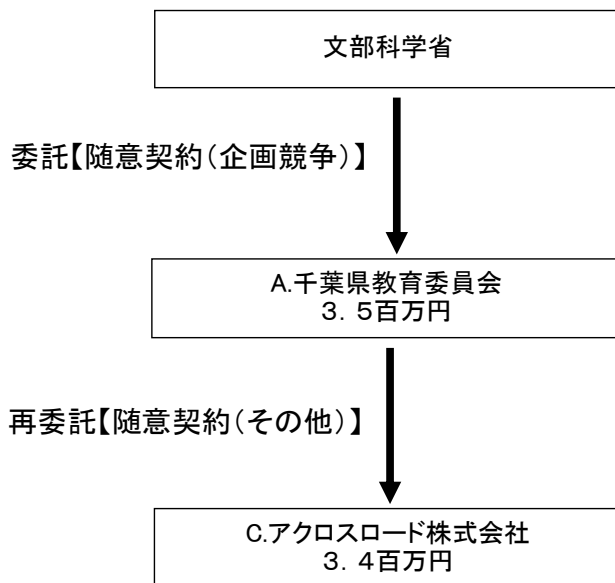
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

(千葉県教育委員会のケース)





	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人お茶の水女子大学(お茶の水女子大学附属小学校)	3010005007400	社会の変化と主体的に向き合う市民を育成するため、自ら学びを構想し、主体的に学ぶ新領域「てつがく創造活動」を中核に据え、メタ認知スキルや社会情意的スキルを育成する教育課程の研究開発を行う。	3	随意契約 (企画競争)	24	100%	-
2	国立大学法人信州大学(信州大学教育学部附属松本中学校 外2校)	3100005006723	自己表現力・課題探究力・社会参画力を軸として資質・能力を育成する幼小中一貫教育の教育課程の効果的な実践の要件抽出と評価の開発を行う。	3	随意契約 (企画競争)	18	100%	-
3	国立大学法人福岡教育大学(福岡教育大学附属福岡小学校)	1290005005667	未来社会を創造する主体に必要な非認知能力を重視した資質・能力を育成するため、子供の文脈を中心に据えた7つの新教科の枠組みを構築する研究開発。	2.5	随意契約 (企画競争)	24	100%	-
4	町田市教育委員会 (町田市立町田第五小学校)	6000020132098	算数科においてEdTechを活用して児童一人一人の学習履歴データを蓄積・分析し、基礎的・基本的内容(知識・技能)についての個別最適化された学習の指導方法を開発する。さらに、他教科での対話や多様な学習集団による学年や教科を越えた協働的な学びを実現することにより、思考力・判断力・表現力や問題発見・解決能力などを一層向上できる教育課程と指導方法を開発する。	2.4	随意契約 (企画競争)	24	100%	-
5	住田町教育委員会 (住田町立世田米小学校 外4校)	6000020034410	子どもたちに新しい時代を切り拓くために必要な資質・能力や心の豊かさを育成するため、小・中・高等学校の滑らかな教育の接続を活かして、新たに教科「地域創造学」を新設した場合の教育課程、指導方法及び評価方法等の在り方に関する研究開発	2	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
6	上越市(上越市立大手町小学校)	9000020152226	自分をつくり、未来を創る「自立」と「共生」を目指した6つの資質・能力を設定し、子供が資質・能力を統合して発揮する「探究」領域を中核に、論理的思考力の育成を図る「論理」領域等を置いた教育課程の編成を提案する研究開発	2	随意契約 (企画競争)	33	100%	-
7	国立大学法人金沢大学(金沢大学人間社会学域学校教育学類附属特別支援学校)	2220005002604	本校に在籍する知的障害のある児童生徒に対する、小学校 教科(国語)の学習目標、内容及び指導方法、学習評価を用いた、通常教育との連続性の可能性とその具体的方策の探求、教育課程の検討。	1.9	随意契約 (企画競争)	17	100%	-
8	北海道教育委員会 (北海道夕張高等学校 外8校)	7000020010006	小規模校や離島の高校の教育水準の維持向上を図るため、全日制及び定時制課程高校におけるメディアを利用して行う遠隔授業の対面により行う授業時数を緩和した単位認定の在り方並びに指導方法についての研究開発	1.9	随意契約 (企画競争)	19	100%	-

